

株主・投資家との関わり

理想科学は、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図るとともに迅速・正確な情報開示に努めています。

【解説1】 情報開示手続規程

2007年10月1日制定

- ・ 経営関連情報（法令開示情報、個別開示情報）を適時・適切に開示するための体制と運営。
- ・ 情報開示委員会（2006年6月発足）が、情報開示にあたっての情報収集、経営層への具申案（開示要否判断、開示内容、開示時期など）作成にあたること。
- ・ 情報の種類に応じて「EDINET」、 「TDnet」などで開示すること。

株主の皆様とのコミュニケーション

当社は、株主の皆様が株主総会における議案を十分に審議いただくための時間を確保するために、株主総会実施日の3週間前に招集通知を発送することを心がけ、議決権行使の円滑化に努めています。また、より多くの株主の方にご出席いただけるよう、集中日を回避し適切な日時を設定するとともに、交通の便がよい会場を選定しています。

株主総会では、グラフや写真を用いたビジュアルな資料を準備し、事業報告のポイントをわかりやすくお伝えするよう努めています。また、株主の皆様には、事業の状況をまとめた報告書を年2回送付しています。

IR活動

当社は、適時・適切、かつ積極的な情報開示は企業の重要な責務であるという認識のもと、「情報開示方針」をWebサイト上で開示するとともに、この方針を確実に実行する体制を確立・維持するために「情報開示手続規程」^{【解説1】}を運用しています。

決算短信や決算説明会資料、株主様向けの報告書などの財務情報や株式情報は、Webサイト上で開示するとともに、毎年中間決算、本決算発表後に証券アナリスト向けに決算説明会を実施して

います。説明会では社長自ら説明を行い、その内容をWebサイト上で音声配信しています。

また、2008年4月1日付けで当社ホームページをリニューアルし、アクセスのしやすさと会社情報を充実させました。

配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、「企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行う」という基本方針のもと、安定配当の継続に努めています。2007年度の配当金については、個別業績において当期純損失を計上したものの、財務状況や次期の業績見通し等を勘案の上、安定配当の継続を重視し、1株当たり40円としました。この結果、連結配当性向は63.8%、連結純資産配当率は1.5%となりました。

また、自己株式の取得も利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら実施しています。2008年度は、自己株式572千株を6億6千5百万円で市場から買い受けました。また、2008年7月には発行済株式総数の約5%にあたる1,410千株を消却いたしました。

今後も取得した自己株式は、保有残高や資本政策を勘案して適宜消却していく予定です。

情報開示方針

1. 基本方針

当社は、金融商品取引法などの関連諸法令および上場証券取引所の開示規則に則った、公平・公正な情報開示を行います。さらにこれらの法令および規則に係わらず、株主や投資家の皆様に当社を理解していただくために有効と思われる情報については、適時適切かつ積極的に情報を開示するよう努めます。

2. 情報の開示方法

当社の情報は、その種類に応じて、金融庁が提供する「EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）」および東京証券取引所が提供する「TDnet（適時開示情報伝達システム）」を通じて公開いたします。また「TDnet」で情報公開する場合には東京証券取引所内記者クラブ（兜倶楽部）を通じ、報道機関への公表を行った後、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

3. 将来の見通しについて

当社が発行する書面、ホームページ掲載内容等には、業績予想、計画、戦略、目標などが含まれる場合があります。これらの情報のうち歴史的事実以外のものは、作成時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。そのため、今後の当社を取り巻く経済環境・事業環境などの変化によってこれらと異なる結果になる可能性があります。

4. 沈黙期間について

当社では、決算関連情報がその発表前に漏洩することを防ぎ、公平性を確保する為に、決算期日（中間および四半期含む）の翌日から決算発表日までの期間を「沈黙期間」とし、この期間中は決算に関する質問への回答およびコメントを差し控えることとしています。